

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	交通安全啓発・指導事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	道路管理課				
施 策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		主管課長	鈴木 和男				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内保育所（園）児、幼稚園児、小・中学生、高齢者を中心とした全市民	意図	交通事故の撲滅
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の軽減を図るため、街頭指導や自転車安全利用推進運動及び広報啓発活動等を実施。 ・保育園児、幼稚園児及び小・中学生、高齢者を対象とした交通安全教育の実施。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年4月1日から交通事故を減少させる為、交通安全運動期間に併せ各種イベントを現在まで行っている。事業開始当時は児童の安全確保や高齢者の事故対策を中心に行っていたが、近年は、自転車利用者のルールやマナーの停滞や自転車事故が増加の傾向にあることから、この対策が中心になる。 			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		交通安全教室受講人数（幼児 児童 高齢者）		3,704	3,998	人	↑↑↑
	自転車安全利用推進運動の開催		12	12	回		
指標で表すことができない定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特に幼児・児童・高齢者・自転車利用者の交通安全意識の高揚を図る為、交通安全教室の開催に努め、交通事故の軽減に努めた。 						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止の為、特に幼児、児童、高齢者に対し機会あるごとに交通安全への意識高揚に努めているが、高齢者人口の増加に伴い高齢者の係る事故がさらに増加の傾向にある。また、自転車運転法規違反やマナー低下が事故に繋がるケースが多い。今後さらに市内における交通事故防止のため、高齢者、自転車利用者の事故を減少させる為、啓発活動等の推進を図る。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		6,492,498	5,854,485	7,665,743			
事業費（b）（円）		3,182,898	3,361,085	4,188,621			
うち一般財源		3,182,898	3,361,085	4,188,621			
職員給与と費(c)(円)		3,309,600	2,493,400	3,477,122			
人役・職員(人)		0.40	0.20	0.40			
人役・再任用(人)				0.30			
人役・臨職(人)		0.40	1.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価		継 続（事業を現状どおり継続すべき）				
		コストの削減		A 削減の余地はない		

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・警察署、交通安全協会、自治会、学校関係団体、交通安全母の会等と連携し、交通安全啓発を推進する。 	取り組みの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通法が改正されたことにより自転車利用者に対し、マナーやルールの徹底が強化されることになった。これを受けて今まで以上の自転車利用者に対する交通安全教育が必要になる。
今年度(H26)に実施した取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、自転車の正しい乗り方の交通安全教室を実施した。また、独居の高齢者を対象とした交通安全指導を実施した。 	今後の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・警察署、交通安全協会、自治会、学校関係団体、交通安全母の会等と連携し交通安全について意識を高めていく。